

平成28年度 事業別予算概要

事業名	31100 女性保護事業費	会計	1 一般会計	総合計 基本目標 4 やさしさに生まれ健やかに暮らせるまち 基本分野 4 福祉・保健 分野 1 地域福祉 施策概要 2 生活上の不安の解消	根拠計画	高山市人権施策推進指針、高山市男女共同参画基本計画	市長公約
		款	3 民生費		実施計画事業	女性保護事業	
担当課	福祉部 子育て支援課	項	1 社会福祉費		H28実施計画額	500 千円	
	内線 2911	目	1 社会福祉総務費				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	すべての女性	どうしたいのか(意図)	女性に関するあらゆる相談に応じ、必要な指導及びこれらに付随する業務を行うことにより、女性の人格の擁護と男女平等の実現を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	女性相談員1名の配置 配偶者の暴力などの相談に対する助言・指導、女性相談センターとの連携 女性に関するさまざまな相談に対する助言・指導、他機関との連携
	対象者数	47,707 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	女性相談員による相談業務 DV防止クリアファイルの配布、DV防止啓発リーフレットの配布などによる啓発活動の実施							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	活動指標	女性相談件数(新規分)	件	目標値	150	150	150	150
				実績(見込)	137	159	150	
	算出根拠等			達成率(%)	91	106	100	
	活動指標	デートDV防止啓発チラシ作製配布枚数 (H25より啓発用クリアファイル作成配布枚数)	枚	目標値	3,500	650	1,000	1,000
				実績(見込)	580	580	1,000	
	算出根拠等			達成率(%)	17	89	100	
	活動指標	DV防止啓発リーフレット作成配布枚数	枚	目標値	31,000	31,000	31,000	31,000
				実績(見込)	30,400	29,900	31,000	
	算出根拠等			達成率(%)	98	96	100	
	算出根拠等			目標値				
	算出根拠等			実績(見込)				
算出根拠等			達成率(%)					
算出根拠等			目標値					
算出根拠等			実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)					
補足								

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	相談内容が複雑・多様化しており、円滑で迅速な対応を行うためには、警察、女性相談センターや関連する諸機関との連携強化が必要である。 女性に対する暴力や女性保護に対する正しい知識の啓発が必要である。
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	住民への周知をより進めるため、街頭啓発活動やリーフレットの配布、高校生世代を中心としたリーフレット配布など啓発活動に努める。 関係する部局・機関と日常的に情報の交換などを行い、事業ごとに連携して対応していく。	
次年度の 実施方針	○ 維持・改善	多様化する相談業務に対し、総合相談窓口や法律相談窓口などの各種相談窓口や、各行政部門、学校、警察など関係機関との連携により、円滑な対応を目指す。 女性保護・DV防止など市民への啓発活動を一層進める。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	327	339	500	405
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	2,387	2,132	3,333	2,700
	受益者	相談者	(B)	137	159	150	150

5 予算編成(Action2)

事業内容	・女性相談員の配置による女性問題全般にわたる相談業務 ・「女性に対する暴力をなくす運動」の推進・啓発 ・DV防止のための啓発	要求のポイント	・DV防止啓発用チラシの作成・折込配布	事業実施の課題	・相談件数のうち、DV関連事業の占める割合が増加しており、内容も複雑多様化している。家庭児童相談室はもとより、警察や女性相談センターなどの関係機関との一層の連携強化が必要である。
------	--	---------	---------------------	---------	---

事業費(人件費除く)	H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	500	405	△ 95	390	390	積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金	24	24	0	24	24		
県支出金			0				
その他			0				
一般財源	476	381	△ 95	366	366		

平成28年度 事業別予算概要

事業名	32100 福祉	放課後児童健全育成事業費		予算 内線 2946	会計	1 一般会計	総合計 基本目標 4 やさしさにつまれ健やかに暮らせるまち 基本分野 4 福祉・保健 分野 2 児童福祉 施策概要 4 子育てと仕事の調和がとれる環境の整備	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画	市長公約
			款		3 民生費			実施計画事業	留守家庭児童対策事業	
担当課	福祉部 子育て支援課		項		2 児童福祉費			H28実施計画額	70,700 千円	
			目		1 児童福祉総務費					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小学校に就学する児童	どうしたいのか(意図)	放課後等、家庭に保護者のいない児童に対し、学習や遊びを通じて健全育成を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	NPO法人への運営委託による放課後児童クラブの開設
	対象者数	5,000 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	市内15教室において742人が入室利用 NPO法人「学童保育すまいる高山」へ平成20年度より継続して事業委託							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	活動指標	設置箇所数	箇所	目標値	15	15	15	18
				実績(見込)	15	15	17	
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	113	
	活動指標	各教室リーダー指導員会議	回	目標値	11	11	11	11
				実績(見込)	11	11	11	
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	
	活動指標	利用児童数	人	目標値	700	700	700	1,035
				実績(見込)	723	742	796	
	算出根拠等			達成率(%)	103	106	114	
	活動指標	利用児童数(延べ人数)	人	目標値	7,500	7,500	7,500	10,000
				実績(見込)	8,183	8,491	8,500	
	算出根拠等			達成率(%)	109	113	113	
	算出根拠等			目標値				
算出根拠等			実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)					
算出根拠等			目標値					
算出根拠等			実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)					
補足								

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	増加傾向にある利用者及び障がい児の対応のほか、4年生以上の受け入れや長期休暇、年度当初の一時利用希望など、保護者の多様なニーズがある。子どもの生きる力の養成と就労環境の整備の視点に立った対応が必要である。
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	放課後児童クラブが未開設であった荘川小及び栃尾小校区について7月から開設。また、子ども・子育て支援新制度に基づき、指導員等運営基準の条例制定をはじめ、今後の放課後児童クラブのあり方について検討を行う。	
次年度の実施方針	維持・改善	子ども・子育て支援新制度に基づき、放課後児童クラブの充実を図りながら、子どもの健全育成と安全な教室運営を行う。
	<input checked="" type="radio"/> 拡大	
	<input type="radio"/> 縮小	
	<input type="radio"/> 廃止検討	
	維持・改善	
	<input checked="" type="radio"/> 拡大	
二次評価	(担当課評価に同じ)	
<input type="radio"/> 縮小		
<input type="radio"/> 廃止検討		

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	57,143	58,018	71,330	170,793
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	79,036	78,191	89,611	158,142
	受益者	利用児童	(B)	723	742	796	1,080

5 予算編成(Action2)

事業内容	・放課後児童クラブの開設(18教室) ・土曜日の開設(6教室)	要求のポイント	・対象学年の拡大	事業実施の課題
------	------------------------------------	---------	----------	---------

事業費(人件費除く)	H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	71,330	170,793	99,463	126,820	126,820	・放課後児童クラブ対象学年の拡大に要する経費を計上	・財務部査定のとおりに
財源内訳	13,350	34,696	21,346	27,900	27,900		
国庫支出金	13,650	34,696	21,046	27,900	27,900		
県支出金	27,000	36,158	9,158	34,600	34,600		
その他	17,330	65,243	47,913	36,420	36,420		

平成28年度 事業別予算概要

事業名	32105 障がい児等体験学習事業費	会計	1 一般会計	総 計 画	基本目標	4 やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画	市 長 公 約
		款	3 民生費		基本分野	4 福祉・保健	実施計画事業	障がい児等体験学習事業	
担当課	福祉部 子育て支援課	項	2 児童福祉費		分野	2 児童福祉	H28実施計画額	1,000 千円	
	内線 2911	目	1 児童福祉総務費		施策概要	3 安心して子育てができる環境の整備			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	障がいのある児童およびその保護者	どうしたいのか(意図)	障がいなどのある児童について、学校の長期休業中における居場所や余暇活動の場を提供することにより、対象児童の社会性を養うとともに、保護者の養育支援を行う。	概要	事業の実施手法(手段)	学校の長期休業中に障がい児などを対象とした学童保育を実施できる団体へ業務を委託する。
	対象者数	52 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	学校の長期休業(夏休み・冬休み・学年末)期間中に、障がい児などを対象とした体験教室をNPO法人さんしよの会に委託							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	活動指標	体験教室開催日数	日	目標値	25	25	25	25
				実績(見込)	25	25	25	
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	
	活動指標	体験教室参加者数(延べ人数)	人	目標値	375	375	375	375
				実績(見込)	316	239	375	
	算出根拠等			達成率(%)	84	64	100	
	活動指標	体験教室参加者数(実人数)	人	目標値	40	40	40	40
				実績(見込)	44	52	40	
	算出根拠等			達成率(%)	110	130	100	
	算出根拠等			目標値				
	算出根拠等			実績(見込)				
算出根拠等			達成率(%)					
算出根拠等			目標値					
算出根拠等			実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)					
補足								

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	体験事業の実施について、利用希望者の利用調整、指導員の確保、開催場所の確保が必要である。
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	夏季休暇中は福祉サービス提供事業所の受入体制が不足することから、NPO法人に委託して事業を実施する。	
次年度の 実施方針	○ 維持・改善	利用者がさまざまな体験学習ができるよう、保護者のレス・バイト支援ができるよう事業継続する。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
○ 維持・改善	・市内で放課後等デイサービスを提供する事業所が増えているため、アンケート結果や利用状況等も踏まえ、本事業の継続の必要性を検討する必要がある。	
拡大		
縮小		
	廃止検討	

コスト面

コスト 指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額
	歳出(千円)	(A)	1,000	1,000	1,250
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	3,165	4,184	2,667
	受益者 体験教室参加者数(延べ人数)	(B)	316	239	375

5 予算編成(Action2)

事業内容	学校の夏期・冬期・学年末休業期間中に障がい児などを対象とした体験教室を開催	要求のポイント	障がい児などに対する体験学習機会の充実により、児童の健全育成や養育者の負担軽減	事業実施の課題	会場の確保など安定した運営を図る
------	---------------------------------------	---------	---	---------	------------------

事業費(人件費除く)	H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	1,000	1,250	250	1,000	1,000	積算内容を精査 ・財務部査定のとおり	
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他	50	60	10	50	50		
一般財源	950	1,190	240	950	950		

平成28年度 事業別予算概要

事業名	32110	母子父子福祉推進事業費	予算	会計	1	一般会計	基本目標	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画	市長公約	
	款			3	民生費	基本分野		4	福祉・保健				
担当課	福祉部	子育て支援課	内線	項	2	児童福祉費	分野	2	児童福祉	実施計画事業	母子・父子福祉推進事業	H28実施計画額	3,000 千円
				目	1	児童福祉総務費		施策概要	3		安心して子育てができる環境の整備		

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	ひとり親家庭(H22国勢調査)	どうしたいのか(意図)	ひとり親家庭における諸問題の相談や指導、および援助を実施することにより、福祉の向上を図る。ひとり親家庭の父母に資格取得を奨励し、就業の促進と雇用の安定を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	家庭児童相談室に母子自立支援員(兼務)を配置 母子および寡婦世帯などの福祉向上を目的に、母子寡婦福祉会に補助金を交付 母子家庭などの就業支援を目的に、母子家庭就業支援事業補助金を交付
	対象者数	962 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	母子自立支援員が各種相談を受け、指導・援助などの自立支援を実施 母子寡婦福祉会に補助金を交付 母子家庭就業支援事業補助金を交付							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	活動指標	新規母子父子相談件数	件	目標値	200	200	200	200
				実績(見込)	150	153	200	
	算出根拠等			達成率(%)	75	77	100	
				目標値	5	5	4	3
	活動指標	自立支援教育訓練給付金支給件数	件	実績(見込)	1	0	2	
				達成率(%)	20	0	50	
	算出根拠等			目標値	1	1	2	3
				実績(見込)	0	1	2	
	活動指標	高等職業訓練給付金支給件数	件	達成率(%)	100	100	100	
				目標値	100	100	100	100
	算出根拠等			実績(見込)	100	100	100	
				達成率(%)	100	100	100	
成果指標	自立支援教育訓練給付金受給者就職率	%	目標値					
			実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)					
			目標値					
算出根拠等			実績(見込)					
			達成率(%)					
補足			目標値					
			実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)					
			目標値					
算出根拠等			実績(見込)					
			達成率(%)					

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	ひとり親家庭への各種支援制度(自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金、母子寡婦福祉資金貸付制度(県)、母子家庭等就業支援事業(団体))について、一層の周知を図り、利用促進と就業支援を行う。
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	母子家庭就業支援事業補助金については、市広報紙、高山市母子寡婦福祉会での広報や対象となる児童扶養手当受給者への広報に努める。 高等職業訓練促進給付金については、市内で唯一の対象施設である看護学校へも制度説明を行うなど周知し、一体となった啓発活動に努める。	
次年度の実施方針	○維持・改善	母子家庭就業支援事業については、該当者への個別通知、対象機関との連携などにより、一層の啓発を図り、利用を促進して就業の支援を図る。 母子父子相談事業については、県ひとり親支援センターや県貸付制度など関係機関の連携強化により対応していく。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	398	2,242	2,956	4,390
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	398,000	1,121,000	739,000	627,143
	受益者	給付金受給者	(B)	1	2	4	7

5 予算編成(Action2)

事業内容	・母子・父子自立支援員によるひとり親家庭への相談支援 ・ひとり親家庭の就業支援 ・自立支援教育訓練給付金(1/2 上限100千円) ・高等職業訓練促進給付金(100千円/月、70.5千円/月、学費等300千円) ・高山市母子寡婦福祉会への助成	要求のポイント	・母子家庭就業支援事業の増	事業実施の課題	・対象となる世帯への広報活動や関係機関への啓発活動を実施することにより、一層の利用促進を図る必要がある。
------	---	---------	---------------	---------	--

事業費(人件費除く)	H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	2,956	4,390	1,434	4,356	4,356	積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金	1,592	1,604	12	1,595	1,595		
県支出金			0				
その他			0				
一般財源	1,364	2,786	1,422	2,761	2,761		

平成28年度 事業別予算概要

事業名	32115	家庭児童相談室運営事業費	予算	会計	1	一般会計	基本目標	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画	市長公約
				款	3	民生費		基本分野	4		福祉・保健	
担当課		内線		項	2	児童福祉費	分野	2	児童福祉	H28実施計画額	300 千円	
		2911		目	1	児童福祉総務費	施策概要	1	子どもが家庭で安全に生活できる環境の整備			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	0歳～18歳までの児童およびその親	どうしたいのか(意図)	児童の養育に関する相談や指導、および援助のほか、児童虐待の早期発見、早期対応、未然防止を図り、子どもの福祉向上を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	家庭児童相談室に家庭児童相談員を配置し、相談を受ける。
	対象者数	15,076 人					

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26実績	児童虐待通告への対応 家庭における児童養育の相談支援、指導 障がいのある児と、その保護者への相談支援 幼稚園、保育園、小学校への支援の引き継ぎなど関係機関と連携した途切れのない支援						
	活動指標	新規相談受付件数	件	目標値	500	500	500	500
		実績(見込)		316	355	500		
	活動指標	ネットワーク会議開催回数	回	目標値	30	30	30	30
		実績(見込)		15	25	30		
	活動指標	家庭児童相談員の幼稚園、保育園訪問回数	回	目標値	28	28	28	28
		実績(見込)		27	27	28		
	補足	算出根拠等		達成率(%)	63	71	100	
		算出根拠等		達成率(%)	50	83	100	

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	相談事例は年々複雑多様化しており、特に発達障がいを含めた障がい関連の事案が増加している。
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	子ども相談センター、児童発達支援などの専門機関や庁内関係各課との連携を強化し、相談事案に対応していく。	
次年度の実施方針	○維持・改善	幼稚園、保育園、小中学校などの機関や子ども相談センター、児童発達支援、児童養護施設など子育て支援関係機関との連携を強化して事案に対応していく。 幼稚園、保育園への就学、小学校への就学について、支援が必要な児童への切れ目のない支援を目指し、円滑な引き継ぎを行う。
	○拡大	
	○縮小	
	○廃止検討	
二次評価	○維持・改善	(担当課評価に同じ)
	○拡大	
	○縮小	
	○廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	62	475	327	302
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	196	1,338	654	604
	受益者 新規相談者	(B)	316	355	500	500

5 予算編成(Action2)

事業内容	・家庭児童相談員の配置による児童の養育に関する相談支援 ・障がい児などに関する相談支援 ・児童虐待防止の啓発 ・児童虐待通報への対応	要求のポイント	・総合相談支援センターなどとの連携による相談体制の充実	事業実施の課題	・児童虐待防止のためには、発生予防から早期発見・対応、再発防止、自立支援を行うための福祉、教育、医療など各関係機関が連携したネットワークによる一層の切れ目のない総合的な支援が必要である。 ・出生前から就労・自立といった子どもの成長段階に合わせた一貫した支援体制が必要である。
------	---	---------	-----------------------------	---------	--

事業費(人件費除く)	H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	327	302	△ 25	297	297	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
一般財源	327	302	△ 25	297	297		

平成28年度 事業別予算概要

事業名	32120	児童遊園地管理事業費	予 算	会計	1	一般会計	基本目標	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画	市長公約
担当課				款	3	民生費		基本分野	4		福祉・保健	
		内線		項	2	児童福祉費	分野	2	児童福祉	H28実施計画額	5,000 千円	
		2946		目	1	児童福祉総務費	施策概要	2	子どもが地域で健やかに育つ環境の整備			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	児童および地域住民	どうしたいのか(意図)	児童遊園地を管理することにより、児童の健全育成・健康増進を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	児童遊園地6箇所(東、一本杉、北、松泰寺、王塚、きりう)の管理 町内会設置児童遊園地の賠償責任保険加入
	対象者数	90,938 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	児童福祉法に基づく児童遊園地6箇所(東、一本杉、北、松泰寺、王塚、きりう)の設置および管理 町内会が管理する児童遊園地に対する賠償責任保険の加入促進 児童遊園地整備事業補助金の終了						
活動指標	指標名	単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	児童福祉法に基づく児童遊園地設置箇所数	箇所	目標値 実績(見込)	6 6	6 6	6 6	6 6
活動指標	算出根拠等		達成率(%)	100	100	100	
	児童遊園地賠償責任保険加入件数	件	目標値 実績(見込)	147 149	149 150	150 150	150 150
成果面	算出根拠等		達成率(%)	101	101	100	
			目標値 実績(見込)				
補足	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値 実績(見込)				
	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値 実績(見込)				
	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値 実績(見込)				
	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値 実績(見込)				

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	子どもやその保護者、地域住民が安心して利用することができるよう引き続き適正な管理を行っていく必要がある。
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	定期的な点検や賠償責任保険への加入など、安全、安心な遊び場を提供する。	
次年度の 実施方針	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	引き続き、子どもたちが安全に遊ぶことのできる場、また地域の交流の場として、地域住民の協力を得ながら適正な管理を行う。
	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 5,068	4,890	5,050	5,165
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 55	53	56	57
受益者	全市民	(B) 92,097	91,605	90,938	90,938

5 予算編成(Action2)

事業内容	・児童福祉法に基づく児童遊園地6箇所(東、一本杉、北、松泰寺、王塚、きりう)の管理 ・町内会設置の児童遊園地の賠償責任保険加入(身体1人1億円、1事故10億円)	要求のポイント	・児童遊園地の適正な管理運営	事業実施の課題
------	---	---------	----------------	---------

事業費(人件費除く)	H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	5,050	5,165	115	5,020	5,020	積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
一般財源	5,050	5,165	115	5,020	5,020		

平成28年度 事業別予算概要

事業名	32125	児童福祉施設整備費助成事業費	予算	会計	1	一般会計	基本目標	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画/高山市第8次保育園整備5か年計画	市長公約
担当課				内線	2947	款		3	民生費		基本分野	
				項	2	児童福祉費	分野	2	児童福祉	H28実施計画額	- 千円	
				目	1	児童福祉総務費	施策概要	4	子育てと仕事の調和がとれる環境の整備			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	私立保育園児童(5月1日現在)	どうしたいのか(意図)	社会福祉法人が行う施設整備等への助成を行うことで、県とともに保育を委託する行政の責任を担う。私立保育園の老朽化等に伴う建て替えや改修を促進し、安全で良質な保育環境を維持する。	概要	事業の実施手法(手段)	私立保育園の施設改修、新築に対する助成
	対象者数	2,023 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	社会福祉法人の施設整備費の義務負担金(債務負担による補助)						
活動指標	指標名	単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	私立保育園大規模改修件数(債務負担含む)	件	目標値	2	1	1	1
			実績(見込)	2	1	1	
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	100	
活動指標	指標名	単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	私立保育園延べ保育児童数	人	目標値	20,700	22,740	24,480	24,480
			実績(見込)	20,811	22,539	25,500	
	算出根拠等		達成率(%)	101	99	104	
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
			目標値				
			実績(見込)				
	算出根拠等		達成率(%)				
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
			目標値				
			実績(見込)				
	算出根拠等		達成率(%)				
補足	指標名	単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
			目標値				
			実績(見込)				
	算出根拠等		達成率(%)				

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	建築後相当年数を経過した保育園が多く、今後の計画的な改修や建て替えが必要であるが、中長期的視点に立って、市全体での保育園利用見込み等を勘案した総合的な保育園の整備計画が必要である。保育園の改築整備の場合には、単独分を含め法人の負担が大きくなるため、補助率の算定方法等について検討を行っていく必要がある。
-----------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	今後の保育園等の利用見込み等を考慮した第八次保育園整備計画(5か年計画)を策定する。市民・地域の保育ニーズを確認しながら、保育園運営法人とも緊密に連携し、計画的な施設整備に努める。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	将来にわたって園児を安全かつ健やかに育てるための良好な保育環境を確保するため、老朽施設の改修・改築等を積極的に促し、支援を行っていく必要がある。
	○ 維持・改善	
	・整備計画に基づき、計画的に実施する必要がある。	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	14,747	2,693	21,000	5,000
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	8,778	1,480	10,381	2,451
	受益者	私立保育園児童(5月1日現在)	(B)	1,680	1,819	2,023

5 予算編成(Action2)

事業内容	児童福祉等の増進及び児童福祉施設の整備を図るため、新規事業所開設に伴う備品購入に対する助成	要求のポイント	事業実施の課題
			・建築後相当年数を経過した保育園が多く、今後は中長期的視点に立った計画的な改修や建て替えが必要である。 ・就学前児童数の減少に伴う入園児数の減少

事業費(人件費除く)	H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	21,000	5,000	△ 16,000	5,000	5,000	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金	14,000		△ 14,000				
その他			0				
一般財源	7,000	5,000	△ 2,000	5,000	5,000		

平成28年度 事業別予算概要

事業名	32130	病児保育事業費	予算	会計	1	一般会計	基本目標	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画	市長公約
				款	3	民生費		基本分野	4		福祉・保健	
担当課	福祉部 子育て支援課		内線	項	2	児童福祉費	分野	2	児童福祉	H28実施計画額	13,700 千円	
			2946	目	1	児童福祉総務費	施策概要	4	子育てと仕事の調和がとれる環境の整備			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	生後6か月から小学校3年生までの児童	どうしたいのか(意図)	病児等の児童を一時的に保育することにより、安心して働ける環境の整備を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	病気が回復しておらず、かつ当面の症状に急変が認められない児童を専用の施設で一時的に保育する。
	対象者数	7,700 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	病児保育利用児童数890人						
活動指標	指標名	単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	開設箇所数	箇所	目標値	1	1	1	1
	算出根拠等		実績(見込)	1	1	1	
			達成率(%)	100	100	100	
活動指標	利用児童数	人	目標値	900	800	850	980
	算出根拠等		実績(見込)	785	890	900	
			達成率(%)	87	111	106	
成果面			目標値				
	算出根拠等		実績(見込)				
			達成率(%)				
補足			目標値				
	算出根拠等		実績(見込)				
			達成率(%)				

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	共働き、家庭の増加により、さらにニーズは高まると予想されることから、現状の人員体制、スペースを有効活用し、受け入れ人数の拡大を図る必要がある。
-----------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	現状の人員体制、スペースで1日の定員を4名から6名に拡大。多子世帯の経済的な負担を軽減するため、高校生までの児童3人以上を養育する世帯の利用料を免除。	
次年度の実施方針	維持・改善	さらなる子育てしやすい環境の整備を進めるため、当該事業のPRを行い、利用促進を図る。
	<input checked="" type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討	
二次評価	維持・改善	(担当課評価に同じ)
	<input checked="" type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	11,574	13,845	13,740	14,165
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	14,744	15,556	15,267	14,911
	受益者 利用児童数	(B)	785	890	900	950

5 予算編成(Action2)

事業内容	・病児保育事業の医療機関への委託(病児保育室プティそいゆ)	要求のポイント	・安心して働きながら子育てができる環境の整備	事業実施の課題
------	-------------------------------	---------	------------------------	---------

事業費(人件費除く)	H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	13,740	14,165	425	14,120	14,120	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金	4,080	4,081	1	4,080	4,080		
県支出金	4,080	4,441	361	4,380	4,380		
その他	1,500	1,200	△300	1,280	1,280		
一般財源	4,080	4,443	363	4,380	4,380		

平成28年度 事業別予算概要

事業名	32135	遺児励励金給付事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本目標	4	やさしさに生まれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画	市長公約
				款	3	民生費		基本分野	4	福祉・保健	実施計画事業	遺児励励金給付事業	
担当課	福祉部 子育て支援課		内線	項	2	児童福祉費		分野	2	児童福祉	H28実施計画額	7,000 千円	
			2911	目	1	児童福祉総務費		施策概要	3	安心して子育てができる環境の整備			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	親などを亡くした遺児およびその養育者	どうしたいのか(意図)	親などを亡くした遺児に対して、励励金、就職支度金を支給し、遺児の健やかな成長の一助とする。	概要	事業の実施手法(手段)	病気や事故などによって親などを亡くした児童に対して、毎年励励金を支給する。
	対象者数	142 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	病気や事故などによって親などを亡くした遺児に対して、励励金、就職支度金を支給							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	活動指標	遺児励励金支給件数	件	目標値	150	150	150	150
				実績(見込)	154	142	150	
				算出根拠等	達成率(%)	103	95	100
	活動指標	交通・火災災害遺児励励金支給件数	件	目標値	5	5	5	5
				実績(見込)	0	0	0	
				算出根拠等	達成率(%)	0	0	0
	活動指標	就職支度金支給件数	件	目標値	9	9	9	9
				実績(見込)	11	3	9	
				算出根拠等	達成率(%)	122	33	100
	補足			目標値				
				実績(見込)				
算出根拠等				達成率(%)				

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	遺児の健全な育成と福祉の増進を図る事業であり、現状を維持していく必要がある。
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	遺児の健やかな成長と福祉の増進を図る事業であり、現状を維持する。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	遺児の健やかな成長と福祉の増進を図る事業であり、継続実施する。
	拡大	
	縮小	
	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	6,745	5,345	7,000	7,000
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	43,799	37,641	46,667	46,667
	受益者	励励金受給者	(B)	154	142	150	150

5 予算編成(Action2)

事業内容	・遺児励励金の支給 ・交通・火災災害遺児励励金の支給	要求のポイント	事業実施の課題	・該当児童の把握のために、地区民生児童委員や幼稚園、保育園、小中学校への依頼や児童扶養手当、児童手当担当部門との連携が必要である。
------	-------------------------------	---------	---------	---

事業費(人件費除く)	H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	7,000	7,000	0	7,000	7,000	-要求どおり	-財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他	1,000	400	△ 600	1,000	1,000		
一般財源	6,000	6,600	600	6,000	6,000		

平成28年度 事業別予算概要

事業名	32140	母子父子福祉センター運営事業費	予算	会計	1 一般会計	基本目標	4 やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画	市長公約
				款	3 民生費	基本分野	1 福祉・保健	実施計画事業	母子父子福祉センター運営事業	
担当課		福祉部 子育て支援課	内線	項	2 児童福祉費	分野	2 児童福祉	H28実施計画額	6,800 千円	
			2911	目	1 児童福祉総務費	施策概要	3 安心して子育てができる環境の整備			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	ひとり親家庭(H22国勢調査)	どうしたいのか(意図)	ひとり親家庭における諸問題の相談、指導を行うとともに、生活の支援と福祉の増進を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	母子・父子福祉センターの指定管理委託
	対象者数	962 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	母子・父子福祉センターの運営						
活動指標	指標名	単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
				目標値	50	50	50
	相談件数	件	実績(見込)	38	24	50	
	算出根拠等		達成率(%)	76	48	100	
活動指標	行事開催回数	回	目標値	15	15	15	15
			実績(見込)	9	10	15	
	算出根拠等		達成率(%)	60	67	100	
成果指標	行事参加者数	人	目標値	440	440	440	440
			実績(見込)	205	177	440	
	算出根拠等		達成率(%)	47	40	100	
補足			目標値				
			実績(見込)				
	算出根拠等		達成率(%)				

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	父子家庭を含めたひとり親家庭への一層の利用の周知が必要である。
-----------------	---------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	母子寡婦福祉会との連携強化、子どもへの支援事業など事業内容を多様化するとともに、広報啓発を積極的に実施して、利用の拡大を図る。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	母子寡婦福祉会との連携強化、子どもへの支援事業など事業内容を多様化し、利用の拡大を図る。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○ 維持・改善	引き続き指定管理者を通じて適切な施設管理を図る必要がある。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 6,600	6,789	6,790	6,790
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 32,195	38,356	15,432	15,432
	受益者 行事参加者数	(B) 205	177	440	440

5 予算編成(Action2)

事業内容	母子・父子福祉センターの運営(指定管理者制度)	要求のポイント	事業実施の課題
			ひとり親家庭の増加に伴い、母子・父子福祉センターの活動、行事への参加促進を図る必要がある。

事業費(人件費除く)	H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	6,790	6,790	0	6,790	6,790	-要求どおり	-財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
一般財源	6,790	6,790	0	6,790	6,790		

平成28年度 事業別予算概要

事業名	32145	母子保護事業費	予算	会計	1	一般会計	基本目標	4	やさしさに生まれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画/高山市人権施策推進指針/高山市男女共同参画基本計画		市長公約
担当課	福祉部 子育て支援課			内線	2911	款		3	民生費		基本分野	4	
				項	2	児童福祉費	分野	2	児童福祉	H28実施計画額	50,000 千円		
				目	1	児童福祉総務費	施策概要	3	安心して子育てができる環境の整備				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	母子世帯の児童及び母(H22国勢調査)	どうしたいのか(意図)	生活基盤の弱い母子の自立支援のため、母子生活支援施設への入所を委託する。	概要	事業の実施手法(手段)	母子生活支援施設・清和寮、および市外施設への入所措置
	対象者数	809 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	母子生活支援施設への入所措置						
活動指標	指標名	単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
				目標値	10	12	13
	入所措置世帯数	世帯	実績(見込)	11	13	15	
	算出根拠等		達成率(%)	110	108	115	
活動指標	指標名	単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
				目標値	5	5	5
	退所世帯数	世帯	実績(見込)	1	2	5	
	算出根拠等		達成率(%)	20	40	100	
成果面	指標名	単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
				目標値			
	算出根拠等		実績(見込)				
	算出根拠等		達成率(%)				
補足	指標名	単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
				目標値			
	算出根拠等		実績(見込)				
	算出根拠等		達成率(%)				

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	離婚の増加による母子家庭の増加と母子世帯の所得水準の低さにより、利用者は増加傾向にある。
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	委託事業者において、生活基盤の弱い母子家庭について自立しての退所ができるよう支援を行う。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	継続して実施する。
	拡大	
二次評価	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
	○ 維持・改善	
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	27,894	46,421	50,000	49,721
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	2,535,818	3,570,846	3,333,333	3,107,563
	受益者	施設入所世帯	(B)	11	13	15

5 予算編成(Action2)

事業内容	生活基盤の弱い母子家庭の母親と児童に対しての生活の安定と自立支援	要求のポイント	事業実施の課題
			・ひとり親家庭は、仕事と子育ての両立の難しさ、賃金格差などの雇用分野をはじめとした社会が抱える課題の影響を顕著に受けており、関係機関が協力・連携した地域での生活を支援していく取組みが不可欠である。 ・入所家庭では養育面、経済面などさまざまな問題を抱えていることが多く、それらに対応しながら自立への支援をしていく必要がある。

事業費(人件費除く)	H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方	
歳出(千円)	50,000	49,721	△ 279	49,000	49,000	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり	
財源内訳	国庫支出金	24,980	24,819	△ 161	24,460			24,460
	県支出金	12,490	12,409	△ 81	12,230			12,230
	その他	40	80	40	80			80
	一般財源	12,490	12,413	△ 77	12,230			12,230

平成28年度 事業別予算概要

事業名	32150	子育て短期支援事業費	予算	会計	1	一般会計	基本目標	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画		市長公約
担当課	福祉部			子育て支援課	款	3		民生費	基本分野		4	福祉・保健	
		内線		項	2	児童福祉費	分野	2	児童福祉	H28実施計画額	500 千円		
		2911		目	1	児童福祉総務費	施策概要	3	安心して子育てができる環境の整備				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	一時的に養育が困難となった児童および緊急一時的に保護が必要な母子	どうしたいのか(意図)	保護者の疾病などで、一時的に養育困難となった場合の児童の保護、および母子の緊急一時的な保護を児童養護施設などへ委託する。	概要	事業の実施手法(手段)	児童養護施設への委託:短期入所生活援助(ショートステイ) 母子生活支援施設への委託:母子の緊急一時的な保護
	対象者数	62 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	一時的に養育が困難になった場合の児童の保護の委託。							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	活動指標	短期入所生活援助等利用人数	人	目標値	96	96	88	88
				実績(見込)	77	62	80	
				算出根拠等	達成率(%)	80	65	91
				目標値				
				実績(見込)				
				算出根拠等	達成率(%)			
				目標値				
				実績(見込)				
				算出根拠等	達成率(%)			
				目標値				
				実績(見込)				
算出根拠等				達成率(%)				
			目標値					
			実績(見込)					
			算出根拠等	達成率(%)				
			目標値					
			実績(見込)					
			算出根拠等	達成率(%)				
補足								

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	利用者数には年度によって増減はあるものの、緊急一時的な児童の養育の場の確保は必要であり、継続していくべきである。
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	緊急一時的な保護を優先し、他の一時預かり事業(一時保育、かんかこかん、児童館など)の利用も合わせ、効果的に活用していく。	
次年度の実施方針	○維持・改善	保護者の精神的疲労など養育環境面での問題を抱えた場合など、家庭児童相談事業との連携を図りながら進めていく。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	294	292	500	500
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	3,818	4,710	6,250	4,167
	受益者	短期入所生活援助等利用者	(B)	77	62	80	120

5 予算編成(Action2)

事業内容	・保護者が一時的に養育が困難となった場合の児童の保護 ショートステイ(平日及び宿泊) トワイライト(平日夜間及び日曜・祝日)	要求のポイント	事業実施の課題	・核家族化やひとり親家庭の増加など社会情勢の変化により一時保護、措置入所などが増加していることから、当該事業との調整が必要である。
------	--	---------	---------	---

事業費(人件費除く)		H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		500	500	0	500	500	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	166	132	△ 34	166	166		
	県支出金	166	132	△ 34	166	166		
	その他	1	1	0	1	1		
	一般財源	167	235	68	167	167		

平成28年度 事業別予算概要

事業名	32155	障がい児通所支援事業費	予算	会計	1	一般会計	基本目標	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画/高山市障がい者福祉計画	市長公約
担当課				内線	2911	款		3	民生費		基本分野	
				項	2	児童福祉費	分野	2	児童福祉	H28実施計画額	212,000 千円	
				目	1	児童福祉総務費	施策概要	3	安心して子育てができる環境の整備			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	知的障がいや発達障がいなどの児童	どうしたいのか(意図)	障がい児に対して療育訓練や相談支援を行うことで、児童の社会生活への適応を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	児童発達支援事業所における日常生活訓練などの療育、相談支援を行う。事業利用者への自己負担助成の実施
	対象者数	380 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	児童発達支援事業所における日常生活訓練などの療育、相談支援の実施 事業利用者への自己負担助成の実施							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	活動指標	直営児童発達支援施設延べ利用者数	人	目標値	3,500	4,100	4,950	4,950
				実績(見込)	4,055	4,952	5,062	
	算出根拠等			達成率(%)	116	121	102	
	活動指標	あゆみ学園、第二あゆみ学園延べ利用者数	人	目標値	5,800	6,300	6,900	8,200
				実績(見込)	5,802	6,494	8,173	
	算出根拠等			達成率(%)	100	103	118	
	活動指標	地域療育スタッフ支援回数	回	目標値	9	3	3	3
				実績(見込)	8	5	4	
	算出根拠等			達成率(%)	89	167	133	
	活動指標	ゆりのこなど延べ利用者数	人	目標値	840	1,410	6,290	12,400
				実績(見込)	467	4,663	10,063	
	算出根拠等			達成率(%)	56	331	160	
	活動指標	児童発達支援関係者会議開催回数	回	目標値	10	10	10	10
				実績(見込)	8	4	4	
	算出根拠等			達成率(%)	80	40	40	
補足			目標値					
			実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)					

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	早期療育に対応するための関係機関の連携が必要となってくる。
-----------------	-------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	療育関係機関による療育指導の検討や情報交換により連携を強化していくとともに、各種会合や研修参加などへの取組みにより職員の資質向上に努めていく。	
次年度の 実施方針	○ 維持・改善	乳幼児期における健診、相談から早期集団療育、児童発達支援へとつなげていく地域療育の体制を整備する。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○ 維持・改善	児童発達支援事業所の今後の運営主体や運営手法等について検討していく必要がある。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	95,235	168,728	211,800	296,125
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	9,225	10,474	9,091	10,577
	受益者	サービス利用児童	(B)	10,324	16,109	23,298	27,998

5 予算編成(Action2)

事業内容	・障がい児への療育事業や相談事業により、児童および保護者への支援 ・早期集団療育事業の実施 ・地域療育推進のためのスタッフ支援 ・障害児通所支援給付費の支給	要求のポイント	・放課後等デイサービス事業所の新規開設への対応	事業実施の課題	・発達障がいや重症心身障がい児の増加に対応するため、適切な時期に適切な支援を実施するとともに、個々のサービスの質の確保と充実に向けた検討が必要である。 ・乳幼児期から就学前まで子どもの成長過程に応じた切れ目のない支援をするため、関係機関の一層の連携が不可欠である。 ・幼稚園、保育園、学校など子どもや家族にとってより生活に近いところで支援ができるシステムが必要である。
------	---	---------	-------------------------	---------	--

事業費(人件費除く)		H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		211,800	296,125	84,325	278,010	278,010	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	83,400	125,408	42,008	112,200	112,200		
	県支出金	41,700	62,704	21,004	56,100	56,100		
	その他	16,143	34,245	18,102	15,624	15,624		
	一般財源	70,557	73,768	3,211	94,086	94,086		

平成28年度 事業別予算概要

事業名	32165	障がい児居宅支援事業費	予算	会計	1	一般会計	基本目標	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画/高山市障がい者福祉計画	市長公約
				款	3	民生費		基本分野	4		福祉・保健	
担当課		内線		項	2	児童福祉費	分野	2	児童福祉	H28実施計画額	6,000 千円	
		2911		目	1	児童福祉総務費	施策概要	3	安心して子育てができる環境の整備			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	障害者総合支援法の対象となる児童	どうしたいのか(意図)	障害者総合支援法による福祉サービスの給付を行うことにより、障がい児を養育する家庭への支援を行う。	概要	事業の実施手法(手段)	障害者総合支援法による福祉サービスの給付、および利用者負担金の助成
	対象者数	66 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	障害者総合支援法による福祉サービスの給付、および利用者負担金の助成 対象事業:短期入所、日中一時支援、行動援護、移動支援							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	活動指標	短期入所利用延べ人数	人	目標値	84	72	180	284
				実績(見込)	105	142	206	
				算出根拠等	達成率(%)	125	197	114
	活動指標	日中一時支援利用延べ人数	人	目標値	1,620	1,542	1,332	1,102
				実績(見込)	1,532	1,359	956	
				算出根拠等	達成率(%)	95	88	72
	活動指標	行動援護利用延べ人数	人	目標値	1	16	16	2
				実績(見込)	2	1	0	
				算出根拠等	達成率(%)	200	6	0
	活動指標	移動支援利用延べ人数	人	目標値	10	10	0	0
				実績(見込)	15	0	48	
				算出根拠等	達成率(%)	150	0	
	活動指標	看護支援利用延べ人数		目標値	10	18	18	22
				実績(見込)	12	37	32	
算出根拠等				達成率(%)	120	100	178	
補足			目標値					
			実績(見込)					
			算出根拠等	達成率(%)				

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	福祉サービスの内容や時期(学校の休業日など)により、利用者が増加する傾向がある。
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	高山赤十字病院、山ゆり学園における短期入所事業の利用啓発に努める。計画相談支援事業の利用により、効果的な福祉サービス利用を進める。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	継続して実施する。
	拡大	
	縮小	
	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	4,863	5,500	6,100	8,379
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	2,919	3,245	4,911	5,739
	受益者	サービス利用者	(B)	1,654	1,539	1,242	1,460

5 予算編成(Action2)

事業内容	・障害者総合支援法による福祉サービスの給付と利用者負担の助成 ・医療行為を必要とする障がい児に対する訪問看護による看護支援の提供	要求のポイント	・短期入所利用の増	事業実施の課題	・重症心身障がい児を対象とした短期入所などの福祉サービスへの要望が高まっている。 ・ショートステイ実施事業所の受け入れ体制の整備
------	---	---------	-----------	---------	---

事業費(人件費除く)		H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		6,100	8,379	2,279	6,100	6,100	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	2,600	3,655	1,055	2,600	2,600		
	県支出金	1,300	1,827	527	1,300	1,300		
	その他			0				
	一般財源	2,200	2,897	697	2,200	2,200		

平成28年度 事業別予算概要

事業名	32170	つどいの広場運営事業費	予算	会計	1	一般会計	基本目標	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画	市長公約	協働のまちづくりにより地域共助を強化し、地域全体で子どもや高齢者、子育て世帯、介護世帯、障がい児(者)などを支えられる地域環境の整備を進めま
担当課	福祉部 子育て支援課			内線	2946	款		3	民生費		基本分野		
				項	2	児童福祉費	分野	2	児童福祉	H28実施計画額	9,300 千円		
				目	1	児童福祉総務費	施策概要	2	子どもが地域で健やかに育つ環境の整備				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	乳幼児親子(3歳時までの親子)	どうしたいのか(意図)	地域で子育てに関する相談が気軽にできる場所を整備することにより、悩み事や心配事の早期解消を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	空き店舗や支所を活用し、子育て中の親子が身近で集える場所を設定し、気軽に相談等ができる子育て支援の場を提供する。
	対象者数	10,000 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	つどいの広場の設置、および子育てコーディネーターの配置による、悩み事や心配事などについて気軽に相談できる場の創出							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	活動指標	つどいの広場箇所数	箇所	目標値	11	11	11	12
				実績(見込)	11	11	12	
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	109	
	活動指標	子育てコーディネーター登録人数	人	目標値	43	45	45	45
				実績(見込)	45	46	59	
	算出根拠等			達成率(%)	105	102	131	
	活動指標	つどいの広場利用者数(延べ)	人	目標値	30,000	30,000	40,000	40,000
				実績(見込)	39,036	36,418	40,000	
	算出根拠等			達成率(%)	130	121	100	
	活動指標	子育てコーディネーター参加回数(延べ)	回	目標値	1,040	1,040	1,482	1,500
				実績(見込)	1,036	1,037	1,482	
算出根拠等			達成率(%)	100	100	100		
算出根拠等			目標値					
算出根拠等			実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)					
算出根拠等			目標値					
算出根拠等			実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)					
補足								

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	気軽に乳幼児を遊ばせることができるとともに、保護者同士の交流の場として、つどいの広場が果たす役割は大きくなっているとともに、子育てコーディネーターの役割が重要となっている。
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	つどいの広場を新たに1か所新設した。子育てコーディネーターの交流会やスタッフ研修等を通じた資質向上を図るとともに、支所等と情報を共有しながら、つどいの広場事業の充実を図る。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	子ども・子育て支援法に基づく利用者支援など、子育て支援拠点として、つどいの広場の充実を図る。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)	
拡大		
縮小		
廃止検討		

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)		H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	8,158	9,501	9,260	15,076
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	209	261	232	377
	受益者	広場利用者数	(B)	39,036	36,418	40,000	40,000

5 予算編成(Action2)

事業内容	・つどいの広場の開設 12カ所 高山地域 2カ所(かんかこかん、チャイルドランド) 支所地域 10カ所	要求のポイント	・つどいの広場運営の充実	事業実施の課題
------	---	---------	--------------	---------

事業費(人件費除く)		H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		9,260	15,076	5,816	8,730	8,730	・積算内容を精査	・財務部査定のとお
財源内訳	国庫支出金	2,670	4,325	1,655	2,230	2,230		
	県支出金	2,670	4,325	1,655	2,230	2,230		
	その他			0				
	一般財源	3,920	6,426	2,506	4,270	4,270		

平成28年度 事業別予算概要

事業名	32175 福祉	ブックスタート事業費	予算	会計	1 一般会計	総合計画	基本目標	4 やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画	市長公約
			款	3 民生費	基本分野		4 福祉・保健				
担当課	福祉部 子育て支援課	内線	項	2 児童福祉費	分野		2 児童福祉	実施計画事業	ブックスタート事業		
		2946	目	1 児童福祉総務費	施策概要		2 子どもが地域で健やかに育つ環境の整備	H28実施計画額	1,500 千円		

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	4か月児、1歳6か月児及びその養育者	どうしたいのか(意図)	4か月児、1歳6か月児に絵本を配付することにより親子のふれあいを促進し、子どもが心豊かに育つ環境整備を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	健診時などでの絵本の読み聞かせと併せ、対象児童に絵本を配付する。
	対象者数	1,500 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	4か月児:680冊(配付率100%) 1歳6か月児:541冊(配付率74%)								
成果面	指標名		単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28	
	活動指標	4か月児絵本配付冊数		冊	目標値	736	675	750	750
					実績(見込)	732	675	750	
		算出根拠等			達成率(%)	99	100	100	
	活動指標	1歳6か月児絵本配付冊数		冊	目標値	746	733	750	750
					実績(見込)	588	541	750	
		算出根拠等			達成率(%)	79	74	100	
	補足				目標値				
					実績(見込)				
		算出根拠等			達成率(%)				
					目標値				
					実績(見込)				
		算出根拠等			達成率(%)				
					目標値				
			実績(見込)						
算出根拠等			達成率(%)						
			目標値						

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	最少のコストで、事業を実施している。
-----------------	--------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	継続して実施する。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	最少のコストで、子どもたちに最良の絵本を配付し、絵本に親しむ機会を提供する。
	拡大	
	縮小	
	○ 維持・改善	当事業の効果分析と効率的な配付方法を検討する必要がある。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額
	歳出(千円)		(A)	1,143	1,174	1,500
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	866	973	938
	受益者	絵本配布冊数	(B)	1,320	1,206	1,600

5 予算編成(Action2)

事業内容	・4か月児、1歳6か月児を対象とした読み聞かせの会の開催と絵本の配付により、親子のふれあいの促進と子どもが心豊かに育つ環境整備を図る。	要求のポイント	事業実施の課題
------	---	---------	---------

事業費(人件費除く)		H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		1,500	1,500	0	1,500	1,500	-要求どおり	-財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	1,500	1,500	0	1,500	1,500		

平成28年度 事業別予算概要

事業名	32180	子育て支援金給付事業費	予算	会計	1	一般会計	基本目標	4	やさしさに包まれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画	市長公約
				款	3	民生費		基本分野	4		福祉・保健	
担当課	福祉部 子育て支援課		内線	項	2	児童福祉費	分野	2	児童福祉	H28実施計画額	90,000 千円	
			2946	目	1	児童福祉総務費	施策概要	3	安心して子育てができる環境の整備			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	出産して間もない親	どうしたいのか(意図)	子育て家庭に対して経済的な支援を行うことにより、産み育てやすく安心して子育てができる環境整備を行う。	概要	事業の実施手法(手段)	出産して間もない親に対して、申請に基づき、第1子・2子は10万円、第3子以降は20万円を支給する。
	対象者数	750 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	680人に子育て支援金を交付						
活動指標	指標名	単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	子育て支援金支給人数	人	目標値	850	850	750	750
成果指標	算出根拠等		実績(見込)	721	680	750	
	合計特殊出生率	指数	達成率(%)	85	80	100	
成果面	算出根拠等		目標値				
	実績(見込)		実績(見込)	1.67	未公表	未公表	
補足	算出根拠等		達成率(%)				
	目標値		実績(見込)				
算出根拠等	算出根拠等		達成率(%)				
	目標値		実績(見込)				
算出根拠等	算出根拠等		達成率(%)				
	目標値		実績(見込)				
算出根拠等	算出根拠等		達成率(%)				
	目標値		実績(見込)				
算出根拠等	算出根拠等		達成率(%)				
	目標値		実績(見込)				
算出根拠等	算出根拠等		達成率(%)				
	目標値		実績(見込)				

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	出産世帯への経済的な支援としては有効であるが、より効果的な施策についても検討する必要がある。
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	より効果的な子育て支援施策について検討する。	
次年度の実施方針	維持・改善	より効果的な子育て支援施策について検討する。
	拡大	
二次評価	縮小	効果の検証、財源の確保を行う必要がある。
	廃止検討	
二次評価	維持・改善	効果の検証、財源の確保を行う必要がある。
	拡大	
二次評価	縮小	効果の検証、財源の確保を行う必要がある。
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	85,400	80,000	90,000	90,000
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	118,447	117,647	120,000	120,000
	受益者	子育て支援金受給者	(B)	721	680	750

5 予算編成(Action2)

事業内容	子育て家庭に対する経済的支援による産み育てやすく安心して子育てできる環境整備 第1子及び第2子:10万円/人、第3子以降:20万円/人	要求のポイント	事業実施の課題
------	--	---------	---------

事業費(人件費除く)	H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	90,000	90,000	0	90,000	90,000	-要求どおり	-財務部査定のとおり
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他			0				
一般財源	90,000	90,000	0	90,000	90,000		

平成28年度 事業別予算概要

事業名	32185	子育て住環境整備事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本目標	5	安全で安心して快適に住めるまち	根拠計画	地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)活用事業	市長公約
担当課				内線	款	3		民生費	基本分野	5		基盤・安全	
				項	2	児童福祉費		分野	4	住宅公園	H28実施計画額	20,000 千円	
				目	1	児童福祉総務費		施策概要	1	良質な住宅環境の整備			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	どうしたいのか(意図)	子育て家庭の経済的安定、世代間の助け合い・ふれあいの促進、子育てしやすいまちづくり	概要	事業の実施手法(手段)	多世代同居のための住宅の新築、増改築に対する助成限度額1,000千円 補助率1/2
	対象者数	90,938 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	なし								
成果面	活動指標	補助金交付請求件数	件	目標値				20	20
		実績(見込)						20	
		算出根拠等		達成率(%)				100	
				目標値					
				実績(見込)					
				達成率(%)					
				目標値					
				実績(見込)					
				達成率(%)					
				目標値					
				実績(見込)					
				達成率(%)					
補足									

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況		
次年度の実施方針	担当課評価	維持・改善
		拡大
		縮小
		廃止検討
	二次評価	維持・改善
		拡大
	縮小	
		廃止検討

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)		H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額
	歳出(千円)		(A)		0	35,000
	受益者1件当たり(円)		(A/B)		0	1,000,000
	受益者	申請件数	(B)		20	35

5 予算編成(Action2)

事業内容	多世代同居のための住宅の新築、増改築に対する助成限度額1,000千円 補助率1/2	要求のポイント		事業実施の課題	・第八次総合計画に位置づける住宅政策との整合性を検討する必要がある。
------	---	---------	--	---------	------------------------------------

事業費(人件費除く)		H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		0	35,000	35,000	20,000	20,000	積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源		35,000	35,000	20,000	20,000		

平成28年度 事業別予算概要

事業名	32190	子どもにやさしいまちづくり推進事業費	予算	会計	1 一般会計	基本目標	4 やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画	市長公約	協働のまちづくりにより地域共助を強化し、地域全体で子どもや高齢者、子育て世帯、介護世帯、障がい児(者)などを支えられる地域環境の整備を進めま
				款	3 民生費	基本分野	4 福祉・保健	実施計画事業	子どもにやさしいまちづくり推進事業		
担当課		福祉部 子育て支援課	内線	項	2 児童福祉費	分野	2 児童福祉	H28実施計画額	4,300 千円		
			2946	目	1 児童福祉総務費	施策概要	2 子どもが地域で健やかに育つ環境の整備				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	どうしたいのか(意図)	子どもにやさしいまちづくり計画を実施し、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進する。	概要	事業の実施手法(手段)	次世代育成支援行動計画に基づく関連事業の推進 子どもにやさしいまちづくり推進委員会や子育て支援スタッフ研修会の開催 子育て支援団体に対するリフレッシュ保育等事業費補助金の交付 子育てに関する冊子の作成
	対象者数	90,938 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	子どもにやさしいまちづくり計画の策定 子どもにやさしいまちづくり推進委員会や子育て支援スタッフ研修会の開催 子育て支援団体に対するリフレッシュ保育等事業費補助金の交付 子育てに関する冊子の作成							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	活動指標	子どもにやさしいまちづくり推進委員会開催回数	回	目標値	1	2	1	1
				実績(見込)	2	2	1	
				算出根拠等	達成率(%)	200	100	100
	活動指標	子育て支援スタッフ研修開催回数	回	目標値	10	10	10	7
				実績(見込)	10	10	7	
				算出根拠等	達成率(%)	100	100	70
	活動指標	子育て便利帳作成配付数	冊	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000
				実績(見込)	3,000	3,000		
				算出根拠等	達成率(%)	100	100	100
	活動指標	リフレッシュ保育等事業費補助団体数	団体	目標値	16	16	14	14
				実績(見込)	17	17	16	
算出根拠等				達成率(%)	106	106	114	
補足				目標値				
				実績(見込)				
				算出根拠等	達成率(%)			

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	子どもにやさしいまちづくり計画に基づき、継続して計画的に取り組んでいく必要がある。
-----------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	子どもにやさしいまちづくり計画に基づき、継続して計画的に取り組んでいく必要がある。			
次年度の実施方針	担当課評価	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善 拡大 縮小	子どもにやさしいまちづくり計画に基づき、継続して事業を実施する。	
	二次評価	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善 拡大 縮小		事業の効果を検証し、より効果的な子育て支援の充実を検討する必要がある。
		廃止検討		
		廃止検討		

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額
	歳出(千円)		(A) 4,346	3,063	4,300	4,545
	受益者1件当たり(円)		(A/B) 47	33	47	50
	受益者	全市民	(B) 92,907	91,605	90,938	90,938

5 予算編成(Action2)

事業内容	・子どもにやさしいまちづくり推進委員会や子育て支援スタッフ研修会の開催 ・子育て支援団体に対するリフレッシュ保育等事業費補助金の交付 ・子育てに関する冊子の作成	要求のポイント	・子どもを産み育てやすい環境の整備	事業実施の課題
------	--	---------	-------------------	---------

事業費(人件費除)		H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		4,300	4,545	245	4,740	4,740	・積算内容を精査 ・サポートブック配付に要する経費を計上	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0	90	90		
	一般財源	4,300	4,545	245	4,650	4,650		

平成28年度 事業別予算概要

事業名	32200 保育施設等給付事業費	会計	1 一般会計	基本目標	4 やさしさにつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画	市長公約
担当課	福祉部 子育て支援課	款	3 民生費	基本分野	4 福祉・保健	実施計画事業	保育施設等給付事業	
		項	2 児童福祉費	分野	2 児童福祉	H28実施計画額	1,740,000 千円	
		目	2 児童保育費	施策概要	4 子育てと仕事の調和がとれる環境の整備			
	内線	予算		総合計画				
	2947							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	私立保育園児童(5月1日現在)	どうしたいのか(意図)	私立保育園(16園)へ保育を委託し、保護者の就労等により家庭で保育に欠ける児童を安全に保育し、健やかな成長を図るために必要な保育士を配置し、自園での給食提供を行うなど保育園として子育て世帯への支援を行う。	概要	事業の実施手法(手段)	私立保育園に対して、国の保育単価に基づき、園の規模や児童の年齢、事業内容に応じた保育委託料等を支払う。
	対象者数	2,023 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	私立保育園(15園)に対し、国の保育単価に基づいた園の規模、児童の年齢、事業内容に応じた保育委託料を支払う。							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	活動指標	私立(認可)保育園数	園	目標値	14	15	16	16
				実績(見込)	14	15	16	
				算出根拠等	達成率(%)	100	100	100
	活動指標	私立保育園延べ保育児童数	人	目標値	20,700	22,740	24,480	24,480
				実績(見込)	20,811	22,539	25,500	
				算出根拠等	達成率(%)	101	99	104
	成果指標	市内事業所における正社員の割合	%	目標値				
				実績(見込)	68	67	67	
				算出根拠等	達成率(%)			
	成果指標	市内事業所における女性従業員の割合	%	目標値				
				実績(見込)	50	48	48	
				算出根拠等	達成率(%)			
	補足			目標値				
				実績(見込)				
算出根拠等				達成率(%)				

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	公立保育園の民間移譲に伴い、私立保育園数、園児数が増加していることから、本事業の規模も拡大してきている。
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	平成27年度からスタートした子ども・子育て支援新制度による国の公定価格に基づき、園の規模や園児の年齢、保育の必要性、事業の内容等に応じた保育の委託料を支払う。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	今後も保育園児数の動向や保育ニーズの把握に努め、私立保育園の状況も勘案して適切な利用定員を決定し、継続して実施する。
	拡大	
	縮小	
	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)		H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額
	歳出(千円)		(A) 1,256,203	1,393,507	1,753,000	1,814,785
	受益者1件当たり(円)		(A/B) 747,740	766,084	866,535	889,600
	受益者	私立保育園児童(5月1日現在)	(B) 1,680	1,819	2,023	2,040

5 予算編成(Action2)

事業内容	・特定教育・保育施設(市内私立保育園16園)に対する委託料 ・特定地域型保育事業(小規模保育)に対する負担金	要求のポイント	・低年齢児や障がい児等の保育ニーズの増加への対応	事業実施の課題	・保育士の確保が困難となっており、低年齢児の受け入れや障がい児の増加に対応するため、計画的な保育士の確保対策を講ずる必要がある。
------	---	---------	--------------------------	---------	--

事業費(人件費除く)		H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		1,753,000	1,814,785	61,785	1,870,400	1,870,400	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	498,400	540,154	41,754	560,000	560,000		
	県支出金	249,200	270,076	20,876	280,000	280,000		
	その他	306,000	280,732	△ 25,268	305,100	305,100		
	一般財源	699,400	723,823	24,423	725,300	725,300		

平成28年度 事業別予算概要

事業名	32210	私立保育所運営費等助成事業費	予算	会計	1 一般会計	基本目標	4 やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	高山市子どもやさしいまちづくり計画、高山市第8次保育園整備計画	市長公約
担当課		福祉部 子育て支援課	内線	款	3 民生費	基本分野	4 福祉・保健	実施計画事業	私立保育所運営費等助成事業	
			2947	項	2 児童福祉費	分野	2 児童福祉	H28実施計画額	25,500 千円	
				目	2 児童保育費	施策概要	4 子育てと仕事の調和がとれる環境の整備			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	私立保育園児童(5月1日現在)	どうしたいのか(意図)	社会福祉法人等に対し運営費や共済掛金の助成を行うことにより、法人の運営基盤の安定・強化を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	4月1日入園児数に応じて、運営費を助成する。私立保育所職員の共済掛金(退職積立)の事業主負担を助成する。
	対象者数	2,023 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	4月1日の入園児数に応じ、運営費を助成 私立保育所職員の共済掛金(退職積立)の事業主負担の助成							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	活動指標	私立保育園保育士数	人	目標値	280	320	330	339
				実績(見込)	272	308	337	
	算出根拠等			達成率(%)	97	96	102	
	活動指標	私立保育園延べ保育児童数	人	目標値	20,700	22,740	24,480	24,480
				実績(見込)	20,811	22,539	25,500	
	算出根拠等			達成率(%)	101	99	104	
	活動指標	私立(認可)保育園数	園	目標値	14	15	16	16
				実績(見込)	14	15	16	
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	
	成果指標	市内事業所における正社員の割合	%	目標値				
				実績(見込)	68	67	67	
算出根拠等		市労働実態調査	達成率(%)					
成果指標	市内事業所における女性従業員の割合	%	目標値					
			実績(見込)	50	48	48		
算出根拠等		市労働実態調査	達成率(%)					
補足			目標値					
			実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)					

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	私立保育園の実態把握に努める必要がある。 子ども・子育て支援新制度に対応し、私立保育園を円滑に運営できているかどうかについてを検証を行っていく必要がある。
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	私立保育園の実態把握に努め、各保育園運営法人と綿密に協議しながら必要な支援の方針を検討していく。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	私立保育園の運営状況等の実態把握に努め、子ども・子育て支援新制度への対応状況を検証し、私立保育園に対する補助金制度の見直しの検討を行う。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○ 維持・改善	新制度に的確に対応していく必要がある。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	45,621	51,616	28,465	25,119
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	27,155	28,376	14,071	12,313
	受益者	私立保育園児童(5月1日現在)	(B)	1,680	1,819	2,023

5 予算編成(Action2)

事業内容	・私立保育園運営費に対する助成 ・民間保育園共済掛金に対する助成	要求のポイント	・法人の運営基盤の安定・強化	事業実施の課題	・保育士の確保が困難となっており、低年齢児の受け入れや障がい児の増加に対応するため、計画的な保育士の確保対策を講ずる必要がある。
------	-------------------------------------	---------	----------------	---------	--

事業費(人件費除く)	H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	28,465	25,119	△ 3,346	30,320	30,320	・積算内容を精査 ・保育補助者の配置に要する経費を計上	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0	3,375	3,375		
県支出金			0	562	562		
その他			0				
一般財源	28,465	25,119	△ 3,346	26,383	26,383		

平成28年度 事業別予算概要

事業名	32220	私立保育所保育サービス支援事業費	予算	会計	1	一般会計	基本目標	4	やさしさにつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画、高山市第8次保育園整備5か年計画	市長公約
	款			3	民生費	基本分野		4	福祉・保健		実施計画事業	
担当課	福祉部 子育て支援課		内線	項	2	児童福祉費	総合計画	分野	2	児童福祉		H28実施計画額
			2947	目	2	児童保育費		施策概要	4	子育てと仕事の調和がとれる環境の整備		

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	私立保育園児童(5月1日現在)	どうしたいのか(意図)	保護者の就労形態の変化に伴う保育ニーズの多様化に対応するため、私立保育園等における長時間保育や障がい児保育、一時保育、年度途中の低年齢児受入実現のための保育士の配置に対する助成を行うことにより保育サービスの充実を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	各種保育サービスの実施に必要な人件費に対する助成
	対象者数	2,023 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	<ul style="list-style-type: none"> ・延長保育実施のための人件費に対する助成 ・低年齢児保育実施のための人件費に対する助成 ・障がい児保育実施のための人件費に対する助成 ・一時保育実施のための人件費に対する助成 						
	指標名	単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
活動指標	私立の延長保育利用人数	人	目標値	27,000	40,000	40,000	40,000
			実績(見込)	37,495	36,992	40,000	
算出根拠等			達成率(%)	139	92	100	
活動指標	一時保育延べ利用人数(私立のみ)	人	目標値	2,900	3,000	3,000	3,000
			実績(見込)	2,859	2,736	3,000	
算出根拠等			達成率(%)	92	100	100	
活動指標	一時保育実施保育園数	園	目標値	8	9	10	10
			実績(見込)	8	9	10	
算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	
成果指標	市内事業所における正社員の割合	%	目標値				
			実績(見込)	68	67	67	
算出根拠等 市労働実態調査			達成率(%)				
成果指標	市内事業所における女性従業員の割合	%	目標値				
			実績(見込)	50	48	48	
算出根拠等 市労働実態調査			達成率(%)				
補足			目標値				
			実績(見込)				
算出根拠等			達成率(%)				

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	保護者の就労形態の多様化に伴う早期から夕方までの保育ニーズに対応できるよう、平成26年度から岡本保育園で実施した13時間保育の利用状況について検証を行う。 夜間保育に対する市民ニーズを把握し、夜間保育の実施に対する助成等について検討を行う。
-----------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	本事業による延長保育実施のための人件費等の助成を実施する。 保護者の就労形態の多様化に伴う早期から夕方までの保育ニーズに対応するため、13時間保育の利用状況について検証を行うとともに、夜間保育のニーズを把握し、夜間保育の実施に対する助成等について検討を行う。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	市民ニーズと私立保育園における長時間保育の実態把握に努め、子ども・子育て支援新制度への対応状況を検証し、私立保育園に対する補助金制度の見直しの検討を行う。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○ 維持・改善	新制度に的確に対応していく必要がある。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	133,335	158,066	103,450	123,803
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	79,366	86,897	51,137	60,688
	受益者	私立保育園児童(5月1日現在)	(B)	1,680	1,819	2,023

5 予算編成(Action2)

事業内容	・特別保育サービス(延長保育、低年齢児保育、障がい児保育、一時保育)の実施に必要な人件費に対する助成	要求のポイント	・障がい児や低年齢児の保育ニーズの増	事業実施の課題	・保育士の確保が困難となっており、低年齢児の受け入れや障がい児の増加に対応するため、計画的な保育士の確保対策を講ずる必要がある。
------	--	---------	--------------------	---------	--

事業費(人件費除く)	H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	103,450	123,803	20,353	129,210	129,210	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金	12,736	12,210	△ 526	12,736	12,736		
県支出金	22,856	25,534	2,678	25,736	25,736		
その他			0				
一般財源	67,858	86,059	18,201	90,738	90,738		

平成28年度 事業別予算概要

事業名	32300 公立保育園運営事業費	会計	1 一般会計	総合計画	基本目標	4 やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画、高山市第8次保育園整備5か年計画	市長公約
		款	3 民生費		基本分野	4 福祉・保健	実施計画事業	公立保育園運営事業	
担当課	福祉部 子育て支援課	項	2 児童福祉費		分野	2 児童福祉	H28実施計画額	221,000 千円	
	内線 2947	目	3 保育園費		施策概要	4 子育てと仕事の調和がとれる環境の整備			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	公立保育園児童(5月1日現在)	どうしたいのか(意図)	公立保育園(へき地保育所を含む)9園で、保護者の就労等により家庭で保育に欠ける児童を安全に保育し、健やかな成長を図る。必要な保育士を配置し、自園での給食提供を行い、延長保育や一時保育、休日保育などの保育サービスや、地域における交流活動の実施により、保護者や地域の子育て家庭の子育てを支援する。	概要	事業の実施手法(手段)	公立保育園の運営事業 老朽化した保育園の安全確保のための改修、保育・給食備品の更新など 公立保育園の民間移譲に向けての保育内容の引継ぎ等の準備
	対象者数	516 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	公立保育園(10園)の運営 こま草保育園の移譲により公立保育園が1園減							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	活動指標	公立保育園数	園	目標値	11	10	9	9
				実績(見込)	11	10	9	
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	
	活動指標	公立保育園延べ保育児童数	人	目標値	13,320	11,280	8,220	8,220
				実績(見込)	11,271	9,304	6,350	
	算出根拠等			達成率(%)	85	82	77	
	成果指標	市内事業所における正社員の割合	%	目標値				
				実績(見込)	68	67	67	
	算出根拠等		市労働実態調査	達成率(%)				
	成果指標	市内事業所における女性従業員の割合	%	目標値				
				実績(見込)	50	48	48	
	算出根拠等		市労働実態調査	達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
算出根拠等			実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)					
算出根拠等			目標値					
算出根拠等			実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)					
補足								

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	・老朽化した保育園の計画的な修繕の実施 ・移譲も考慮した全体の修繕・改修計画を早急に作成する必要がある。
-----------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	・破損個所の修繕 ・第八次保育園整備計画の策定	
次年度の実施方針	○維持・改善	保育園の民間移譲に向けた調整の実施。 老朽化した保育園の計画的な修繕の検討・実施。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	414,576	368,683	222,500	317,562
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	444,347	478,188	431,202	463,594
	受益者 公立保育園児童(5月1日現在)	(B)	933	771	516	685

5 予算編成(Action2)

事業内容	・公立保育園(9園)の運営	要求のポイント	・公立保育園の適正な運営	事業実施の課題	・保育士の確保が困難となっており、低年齢児の受け入れや障がい児の増加に対応するため、計画的な保育士の確保対策を講ずる必要がある。 ・老朽化した施設の安全確保のための改修や備品の更新を随時実施するとともに、多様化する保育ニーズへの対応を図っていく必要がある。
------	---------------	---------	--------------	---------	---

事業費(人件費除く)	H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	222,500	317,562	95,062	226,950	226,950	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金	2,981	2,981	0	2,981	2,981		
県支出金	2,981	2,981	0	2,981	2,981		
その他	108,543	113,419	4,876	111,044	111,044		
一般財源	107,995	198,181	90,186	109,944	109,944		

平成28年度 事業別予算概要

事業名	32310	休日保育事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本目標	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画、高山市第8次保育園整備5か年計画	市長公約
				款	3	民生費		基本分野	4	福祉・保健		実施計画事業	
担当課		内線		項	2	児童福祉費		分野	2	児童福祉	H28実施計画額	1,500 千円	
		2947		目	3	保育園費		施策概要	4	子育てと仕事の調和がとれる環境の整備			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	公・私立保育園児童及び保護者(市内の認可保育園利用児全員・5月1日現在)	どうしたいのか(意図)	保護者の就労形態の多様化に伴い、岡本保育園において休日の保育を実施することにより、安心して子どもを預けることができる環境を整える。	概要	事業の実施手法(手段)	公立保育園(岡本保育園)での休日保育の実施 市内の認可保育所に入園している児童すべてを対象としている。
	対象者数	2,539 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	公立保育園(岡本保育園)での休日保育の実施						
活動指標	指標名	単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	休日保育利用人数	人	目標値	600	600	600	600
	実績(見込)			693	572	600	
	算出根拠等		達成率(%)	116	95	100	
活動指標	公立・私立保育園延べ保育児童数(4~3月)	人	目標値	34,020	34,020	32,700	32,700
	実績(見込)			32,082	31,843	31,850	
	算出根拠等		達成率(%)	94	94	97	
成果指標	市内事業所における正社員の割合	%	目標値				
	実績(見込)			68	67	67	
	算出根拠等		達成率(%)				
成果指標	市内事業所における女性従業員の割合	%	目標値				
	実績(見込)			50	48	48	
	算出根拠等		達成率(%)				
補足			目標値				
	実績(見込)						
	算出根拠等		達成率(%)				

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	保護者の就労形態の多様化により、今後も利用が増える可能性があることから、休日保育のあり方について検討する。 休日保育専門の保育士確保が困難であるため、各公立保育園の保育士がローテーションで休日保育の対応を行っているが、休日出勤の代替対応など、各公立保育園でのローテーションの確保に影響が出ている。
-----------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	サービスの利用状況を調査し、休日保育のあり方について検討する。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	市民ニーズを確認するとともに、保育サービスに対する評価を行ったうえで、休日保育のあり方について検討する。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	1,382	1,242	1,500	1,650
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	529	480	591	606
	受益者	公・私立保育園児童(5月1日現在)	(B)	2,613	2,590	2,539

5 予算編成(Action2)

事業内容	・日曜・祝祭日における保育の実施 岡本保育園 7:30~18:30	要求のポイント	事業実施の課題
------	--------------------------------------	---------	---------

事業費(人件費除く)	H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	1,500	1,650	150	1,570	1,570	積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他	500	500	0	500	500		
一般財源	1,000	1,150	150	1,070	1,070		

平成28年度 事業別予算概要

事業名	32320	地域子育て支援センター運営事業費	予 算	会計	1	一般会計	基本目標	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画		市長公約
	款			3	民生費	基本分野		4	福祉・保健		実施計画事業	地域子育て支援センター運営事業	
担当課	福祉部 子育て支援課		内線	項	2	児童福祉費	分野	2	児童福祉	H28実施計画額		3,100 千円	
	2946			目	3	保育園費		施策概要	2		子どもが地域で健やかに育つ環境の整備		

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	乳幼児親子	どうしたいのか (意図)	地域の子育て家庭に対する育児支援を行い、乳幼児親子の交流を促進する。	概要	事業の実施 手法(手段)	子育て支援センターの持つ専門的機能を活用した地域の子育て家庭に対する育児支援 中学生や高校生等と乳幼児親子の世代を超えた交流事業の実施
	対象者数	10,000 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	あそびの広場やすくすくランドなど乳幼児親子が気軽に遊べる場の提供及び育児に関する相談の受付・対応								
成果面	指標名		単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28	
	活動指標	あそびの広場、やすくすくランド開催回数	回	目標値	200	200	200	200	
				実績(見込)	372	314	300		
				算出根拠等	達成率(%)	186	157	150	
	活動指標	育児相談件数	件	目標値	500	500	500	500	
				実績(見込)	1,135	2,219	2,000		
				算出根拠等	達成率(%)	227	444	400	
	活動指標	あそびの広場、やすくすくランド利用人数	人	目標値	12,000	12,000	12,000	14,000	
				実績(見込)	13,508	14,532	14,000		
				算出根拠等	達成率(%)	113	121	117	
	補足				目標値				
					実績(見込)				
			達成率(%)						

3 分析・評価(Check)

分析・評価で 明らかになった課題	子育て支援センターの事業への参加者は年々増加しており、各種事業に対する成果は上がっている。あそびの広場、やすくすくランドのような集団的支援とは別に、個別相談などの個別支援、専門機関との連携などを実施していく必要がある。
---------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する H27対応状況	各種事業実施のアンケート結果を踏まえながら、父親の子育て参加事業(子育て支援センター・パパ行事)の休日開催や個別相談などによる育児支援など、子育て支援センター事業の充実を図る。	
次年度の 実施方針	○ 維持・改善	子育て支援センターの事業に対するアンケート結果、個別の育児相談日、父親の子育て参加事業(子育て支援センター・パパ行事)などの利用者ニーズを踏まえ、子育て支援センター事業の充実を図る。
	○ 拡大	
	○ 縮小	
	○ 廃止検討	
○ 維持・改善	効果的な事業実施について検討が必要である。	
○ 拡大		
○ 縮小		
○ 廃止検討		

コスト面

コスト 指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	1,997	1,859	3,100	3,988
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	121	111	182	235
	受益者	相談者、利用者	(B)	16,572	16,751	17,000	17,000

5 予算編成(Action2)

事業内容	地域子育て支援センターの運営 あそびの広場 やすくすくランド	要求の ポイント	・専門的知識を活かした子育て家庭に対する支援の実施	事業 実施の 課題
------	--------------------------------------	-------------	---------------------------	-----------------

事業費(人件費除く)		H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		3,100	3,988	888	4,120	4,120	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源 内訳	国庫支出金	1,033	1,176	143	1,373	1,373		
	県支出金	1,033	1,176	143	1,373	1,373		
	その他			0				
	一般財源	1,034	1,636	602	1,374	1,374		

平成28年度 事業別予算概要

事業名	32330	通園バス運行事業費	予算	会計	1	一般会計	基本目標	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画	市長公約
	款			3	民生費	基本分野		4	福祉・保健		実施計画事業	
担当課	福祉部 子育て支援課		内線	項	2	児童福祉費	分野	2	児童福祉	H28実施計画額		6,500 千円
	2946			目	3	保育園費		施策概要	4		子育てと仕事の調和がとれる環境の整備	

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	公立保育園児童(5月1日現在)	どうしたいのか(意図)	通園バスを運行することにより、保育園への遠隔地域からの通園手段を確保する。	概要	事業の実施手法(手段)	通園バスの運行・維持管理
	対象者数	8,220 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	通園バスの運行(久々野・朝日・高根) 朝日保育園通園バスの更新						
	指標名	単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
活動指標	通園バスの運行台数	台	目標値	4	3	3	3
			実績(見込)	4	3	3	
算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	
活動指標	公立保育園延べ保育児童数	人	目標値	13,320	11,280	8,220	8,220
			実績(見込)	11,271	9,304	6,350	
算出根拠等			達成率(%)	85	82	77	
活動指標	バスの購入(更新)	台	目標値	1	1	1	1
			実績(見込)	1	1	1	
算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	
成果指標	市内事業所における正社員の割合	%	目標値				
			実績(見込)	68	67	67	
算出根拠等 市労働実態調査			達成率(%)				
成果指標	市内事業所における女性従業員の割合	%	目標値				
			実績(見込)	50	48	48	
算出根拠等 市労働実態調査			達成率(%)				
補足			目標値				
			実績(見込)				
算出根拠等			達成率(%)				

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> 通園バスがない園があることも考慮し、利用者負担の徴収や公共交通の活用について検討する必要がある。 通園バス乗車中の安全確保や乗降時の対応のため保育士等が添乗しているが、バス運行時間帯の園の職員体制の確保に苦慮している。
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 公立保育園の民間移譲に合わせて、利用者負担を設定する必要がある。 公共交通の有効活用により、通園バス運行経費の削減の検討が必要である。 通園・スクールバス運行中の園の職員体制を確保するため、保育士以外の添乗員を確保する。(荘川、朝日、本郷、栃尾) 	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	
	拡大	通園バスを運行することにより、保育園への遠隔地域からの通園手段を維持する。
	縮小	公共交通の有効活用について検討を行う。(対象:久々野・朝日・高根) 久々野保育園通園バスの更新を行う。
	廃止検討	
○ 維持・改善		
拡大	通園バスがない園があることも考慮し、利用者負担又は公共交通の活用について検討する必要がある。	
縮小		
廃止検討		

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 7,073	7,184	9,500	6,308
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 628	772	1,496	767
	受益者 公立保育園延べ保育児童数	(B) 11,271	9,304	6,350	8,220

5 予算編成(Action2)

事業内容	通園バスの運行・維持管理 久々野・朝日・高根保育園	要求のポイント	・老化に伴う通園バスの更新	事業実施の課題	・市町村合併以前からの運行形態が続いており、利用方法について検討する必要がある。 ・通園バスがない園があることを考慮し、利用者負担について検討する必要がある。
------	------------------------------	---------	---------------	---------	--

事業費(人件費除く)	H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	9,500	6,308	△ 3,192	6,500	6,500	積算内容を精査	財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他			0	3,000	3,000		
一般財源	9,500	6,308	△ 3,192	3,500	3,500		

平成28年度 事業別予算概要

事業名	32400 児童センター等運営事業費	会計	1 一般会計	基本目標	4 やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画	市長公約
担当課	福祉部 子育て支援課	款	3 民生費	基本分野	4 福祉・保健	実施計画事業	児童センター等運営事業	
	内線 2946	項	2 児童福祉費	分野	2 児童福祉	H28実施計画額	75,600 千円	
		目	4 児童センター費	施策概要	2 子どもが地域で健やかに育つ環境の整備			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	児童および保護者	どうしたいのか(意図)	健全な遊びを提供することにより、児童の健康を増進するとともに情操豊かな成長を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	児童センター・児童館の運営委託
	対象者数	75,000 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	指定管理者制度による城山児童センター、昭和児童センター、山王児童センター、ふれあい児童館の運営								
成果面	指標名		単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28	
	活動指標	城山、昭和、山王児童センター及びふれあい会館利用者数		人	目標値	70,000	70,000	70,000	70,000
		実績(見込)				74,322	75,011	75,000	
		算出根拠等			達成率(%)	106	107	107	
	活動指標	各種事業の実施回数		回	目標値	570	570	570	570
		実績(見込)				573	605	570	
		算出根拠等			達成率(%)	101	106	100	
	成果面				目標値				
		実績(見込)							
		算出根拠等			達成率(%)				
	成果面				目標値				
		実績(見込)							
		算出根拠等			達成率(%)				
	補足				目標値				
		実績(見込)							
		算出根拠等			達成率(%)				

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	利用者のニーズ調査の結果を踏まえて、より細やかなサービスの提供に努めていく。
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	指定管理者制度により、利用者のニーズ調査の結果を踏まえて、より細やかなサービスの提供に努めていく。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	指定管理者制度を活用し、利用者のニーズを踏まえた、より細やかなサービスの提供に努めていく。
	拡大	
	縮小	
	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
○ 廃止検討		

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	64,339	69,800	65,650	93,466
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	866	830	875	1,246
	受益者	児童センター利用者	(B)	74,322	75,011	75,000	75,000

5 予算編成(Action2)

事業内容	児童センター、児童館の管理運営 ・昭和、城山、山王児童センター及びふれあい児童館(指定管理者制度) ・国府児童館の設計	要求のポイント	・国府児童館の移転新設のための設計	事業実施の課題
------	---	---------	-------------------	---------

事業費(人件費除く)		H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		65,650	93,466	27,816	101,110	101,110	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0	710	710		
	県支出金			0	710	710		
	その他			0				
	一般財源	65,650	93,466	27,816	99,690	99,690		

平成28年度 事業別予算概要

事業名	32500	児童手当給付事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画	市長公約
種別				款	3	民生費		分野	4	福祉・保健	実施計画事業	児童手当給付事業	
担当課	福祉部 子育て支援課		内線	項	2	児童福祉費	基本施策	2	児童福祉	H28実施計画額	1,551,000 千円		
			2946	目	5	児童手当費	施策	3	安心して子育てができる環境の整備				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 児童及びその養育者	どうしたいのか(意図)	父又は母と生計を同じくしていない児童が養育されている家庭の生活の安定と自立の促進を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	児童手当を支給し、もって児童福祉の増進を図る。
	対象者数	12,000 人				

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	児童手当の給付							
活動指標	指標名		単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	受給者数(年度末)		人	目標値	9,000	9,000	8,900	8,900
	算出根拠等			実績(見込)	9,098	8,949	8,900	
				達成率(%)	101%	99%	100%	
活動指標	受給対象児童数(年度末)		人	目標値	13,000	13,000	12,000	12,000
	算出根拠等			実績(見込)	12,197	11,940	12,000	
成果面				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
補足				目標値				
	算出根拠等			実績(見込)				
				達成率(%)				

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	法定受託事務
-----------------	--------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況		法定受託事務
次年度の 実施方針	担当課評価	維持・改善
		拡大
		縮小
		廃止検討
	二次評価	維持・改善
		拡大
	縮小	
	廃止検討	法定受託事務

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H27 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	1,586,044	1,563,159	1,570,931	1,567,475
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	130,036	131,391	130,911	130,623
	受益者	児童手当受給者	(B)	12,197	11,897	12,000	12,000

5 予算編成(Action2)

事業内容	児童手当事業 3歳未満 15,000円 3歳～小学生 第1・2子 10,000円 第3子以降 15,000円 中学生 10,000円 所得制限超 5,000円	要求のポイント	事業実施の課題
------	---	---------	---------

事業費(人件費除く)	H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	1,570,931	1,567,475	△ 3,456	1,520,961	1,520,961	・積算内容を精査 ・財務部査定のとおり	
財源内訳							
国庫支出金	1,090,000	1,087,164	△ 2,836	1,056,000	1,056,000		
県支出金	240,000	242,414	2,414	232,000	232,000		
その他			0				
一般財源	240,931	237,897	△ 3,034	232,961	232,961		

平成28年度 事業別予算概要

事業名	32510 福祉	児童扶養手当給付事業費	予 算	会計	1 一般会計	総合計 画	政策	4 やさしさに生まれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画	市長公約
担当課	福祉部 子育て支援課			内線	2946		款	3 民生費		分野	
				項	2 児童福祉費		基本施策	2 児童福祉	H28実施計画額	330,000 千円	
				目	5 児童手当費		施策	3 安心して子育てができる環境の整備			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 児童及びその養育者	どうしたいのか(意図)	父又は母と生計を同じくしていない児童が養育されている家庭の生活の安定と自立の促進を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	当該児童について児童扶養手当を支給し、もって児童福祉の増進を図る。
	対象者数	810 人				

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	児童扶養手当の給付							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	活動指標	受給者数	人	目標値	700	700	700	690
				実績(見込)	691	680	700	
				算出根拠等	達成率(%)	99%	97%	100%
				目標値				
				実績(見込)				
				算出根拠等	達成率(%)			
				目標値				
				実績(見込)				
				算出根拠等	達成率(%)			
				目標値				
				実績(見込)				
算出根拠等				達成率(%)				
			目標値					
			実績(見込)					
			算出根拠等	達成率(%)				
			目標値					
			実績(見込)					
			算出根拠等	達成率(%)				
補足								

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	法定受託事務
-----------------	--------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況		法定受託事務
次年度の 実施方針	担当課評価	維持・改善
		拡大
		縮小
		廃止検討
	二次評価	維持・改善
		拡大
	縮小	
	廃止検討	法定受託事務

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	317,625	316,426	330,070	330,062
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	408,258	407,241	412,588	407,484
	受益者	児童扶養手当受給者	(B)	778	777	800	810

5 予算編成(Action2)

事業内容	児童扶養手当事業 42,000円/月 (所得制限に応じ減額や停止)	要求のポイント	事業実施の課題
------	--------------------------------------	---------	---------

事業費(人件費除く)	H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	330,070	330,062	△8	330,040	330,040	-要求どおり	-財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金	110,000	110,000	0	110,000	110,000		
県支出金			0				
その他			0				
一般財源	220,070	220,062	△8	220,040	220,040		